

【書評】

徐 一睿著

『中国の財政調整制度の新展開
—「調和の取れた社会」に向けて—』

日本橋報社, 2010年, 216ページ

高度経済成長を続ける現在の中国においては、発展の裏で解決すべき課題も山積している。その一つが分配の問題である。地域間経済格差や都市—農村間の所得格差、待遇格差をはじめとする様々な格差問題が深刻化しており、経済、社会の安定にとって、経済成長とともに分配の問題をいかに解決するかが急務となっている。政府の再分配政策がますます重要となる状況にあり、政府間財政関係のあり方が大きく問われている。つまり、調和の取れた社会の構築にむけた財政調整制度のあり方という本書の研究課題は、現在の中国の経済、そして社会のあり方を考える上で極めて意義深く、重要なテーマであると言えるだろう。

本書は、次のように5つの章と序章、終章、補章から構成されている。

序章 問題意識と研究視点

第1章 中国における政府間財政関係の構造と変遷

第2章 専項補助（特定補助金）を中心とする中国の財政調整制度

第3章 県レベル政府の財政調整

第4章 新型農村合作医療制度と支出負担—安徽省を事例に

第5章 県域における義務教育財政

終章 総括と展望

補章 専項補助における理論と現実の乖離

序章では、本研究の目的、問題意識および構成が示されている。そして第1章および第2章は主として制度の解説である。第1章は中国の政府間財政関係の構造の解説、第2章は財政移転制度の変遷、補助金制度の概要の説明という内容である。第3章から第5章が本書の根幹部分を成している。第3章では、県レベル政府の

財政調整に焦点をあて、義務教育を中心とした事務分担の変更や農業税の廃止に伴う事務と財源の配分について、河南省の三つの県を事例として比較分析が行なわれている。第4章では、再分配政策の重要な要素である社会保障制度に関し、農村の医療制度を中心に財政資金の配分について安徽省の新型農村合作医療制度を取り上げて事例研究が行われている。そして第5章では義務教育に関する財政負担の問題に焦点をあて、支出格差と財政調整について、再度安徽省の県レベル支出格差の検証と財政調整制度による平準化の効果が分析されている。

本書の特徴として種々指摘したい点はあるが、ここでは主として次の二点に絞りたい。第一に、省以下の財政調整制度に焦点をあてている点である。改革・開放以降の財政請負制、そして1994年の分税制改革を経て、中国の政府間財政関係や中央と地方の関係等に関して様々な研究が見られるが、多くは中央と省レベル政府との行財政体制や財政関係に関するものであった。本書では省以下の地方財政について、特に県レベルの財政に注目している点が大きな特徴である。分税制改革、そして2000年以降の行財政改革によって、地方の行財政サービスにおける県レベル政府の重要性が大きく高まっている。その一方で、それに見合った財源の手当てが不十分であるとの指摘もあるなか、特に県レベル財政の状況に注目し、財政調整機能が地域格差の是正や社会保障を中心とした公的サービスの提供に与えた影響が分析されており、極めて興味深い研究であると言える。第二に、事例研究を活用している点である。既存の研究が省レベル政府の分析に集中していることに加え、省以下の地方を扱った研究であっても、資料やデータの制約から、制度の紹介や地方財政の歳入・歳出構造の枠組みを示したものの、あるいは部分的なデータによって財政移転の種類や規模を検証したものなど、ごく限られた範囲に留まった研究であった印象が否めない。本書では、筆者のネットワークを存分に駆使して安徽省や河南省の地域を事例として取り上げ、省以下のデータを丹念に渉猟することにより、単なる制度分析の枠を超えて、専項補助（＝特定補助金に相当）を中心に、財政調整が県レベル財政、さらには県レベルの教育、社会保障などの公的サービス

にどのような影響を与えているかについて実証的なデータ分析が行われている点は評価できる。

他方、先に述べた本研究の内容が、同時に残された研究課題を示す結果にもつながっている。つまり、事例研究を活用して財政調整の枠組みや効果の分析を行っているが、必ずしもこれが中国の財政調整制度の全体像を示しているわけではない。また、地域によって分税制や財政調整制度に様々な異なる制度が採られており、運用状況にも少なからずばらつきがあることが本書の事例研究からも明らかとなった。中国の財政研究において、データの制約が大きい現状では資料やデータが入手可能な地域に絞った事例研究が有効であるが、一方で、制度設計や政策効果の全体像が説明できないというジレンマがある。残念ながら、本書においてはこの課題が克服されたとは言えない。そのため、本書のデータ分析によって明らかとなった財政移転の格差是正効果や医療制度や社会保障における県財政の役割などの背景、財政調整制度が県レベル政府間の格差を拡大させた原因やそれに対する対応策など、実証分析の結果を踏まえたインプリケーションの部分が若干弱いように感じられた。

ただし、これらは本研究に限った課題ではなく、中国の政府間財政関係や特に省レベル以下の地方財政を研究する上での、いわば共通の研究課題である。したがって、言うまでもなく、これらが本書の貢献そのものを損なうものではない。これら課題の解決は容易ではないが、例えば、同様領域の研究者で協力体制を構築し、それぞれのネットワークを活用しながら幅広い地域で調査を積み重ねてより多くのデータの渉猟に努めること、そしてそれらをもとに比較研究を行い、経済や財政の規模、財政調整制度の内容や運用方法による分類等を通じて極力一般化し、全体像の把握を分析に生かしていくという工夫も必要であろう。評者も同様の領域を扱う研究者の一人として、自らの反省を込めてこれら課題の解決に今後取り組んでいきたい。あわせて若手研究者である筆者には、是非その先頭に立って共同研究の企画立案、事例研究の蓄積、比較研究の推進など、研究の深化にさらに取り組んでいただきたい。同時に、本書はその基礎を成す研究であり、筆者自身のさらなる研

究の拡大と研鑽に大いに期待したい。

内藤二郎

(ないとう じろう・大東文化大学経済学部)

【書評】

陳 玉雄著

『中国のインフォーマル金融と市場化』

麗澤大学出版会、2010年7月、292ページ

中国には、「上有政策、下有対策（上に政策あれば、下に対策あり）」という言葉がある。二千年以上の官僚制国家の伝統がある中国では、一見「フォーマル」な国家機構が整えられているかに見えるが、その下には国家の支配が間接的にしか及ばない、伸縮自在の「インフォーマル」な領域があり、それぞれのコミュニティにおいて自律的な活動空間が存在してきた。こうした状況は、近代以降の中国における金融の問題を考える上でも、重要な要素となる。言うなれば、伝統的・地域的秩序に根差した「インフォーマル」な状態が、西洋に端を発する近代的・広域的秩序を背景とする「フォーマル」なものへと移行するさいに、どのような現象が生じるのか、という視点である。これまでの中国金融研究では、主として「フォーマル」な秩序形成に注目する研究が多くなされてきた。しかし、これまで存在自体は広く知られてきた「インフォーマル」な金融については、資料の問題などにより、正面から論じる研究が非常に少ない状況であった。本書は、こうした問題について正面から論じるだけでなく、近代以降から現代の市場経済化にいたるまで、両者が複雑にからみあいながら展開していることを手に取るように解明する力作である。

本書は全5章、292頁からなる。ここでまず本書の構成を示した後で、内容の概略を紹介しておく。

序章 「改革開放」であるか

- 第1章 中国におけるインフォーマル金融の実態
- 第2章 コミュニティー金融「合会」の実態と機能
- 第3章 中国式銀行「銭荘」の発展と衰退
- 第4章 「改革開放」と「下からの変革」
- 第5章 市場経済化とソーシャルキャピタル
- 終章 三位一体の経済制度の形成

序章では、本書の方法論や課題などが提示される。著者によれば、本書の課題は、①インフォーマル・システムが中国、特に東南沿海部における経済システムの変遷に果たす役割を明らかにすること、②政府が経済システムの変遷に果たす役割を追求すること、③東南沿海部におけるインフォーマルな金融に対する「消極的」な政府の態度と、実体経済との対比で金融システムの変革が遅れていることとの関係を究明すること、に置かれている。また、これらの分析の中で、「人的ネットワーク」を中心とするソーシャル・キャピタルに注目している点が興味深い。加えて、分析対象の中心を、政治の中心から距離があり華僑をはじめとする海外とのつながりの深い東南沿海部においている点が、本書の「インフォーマル」な金融に対する分析を際立たせている。

第1章では、中国におけるインフォーマル金融の定義や概況などが示される。著者によれば、中国におけるインフォーマル金融とは、「公式に認められていない金融機関による金融活動、それを営む仕組み、組織（あるいはネットワーク）および個人を指す」（22頁）。その内容は、半ば地上に出てきた地下金融である「民間貸借」、日本における無尽に相当する「合会」、玉石混交の民間仲介業者「銭荘」、人と資金の寄合「民間集資」など、実に多様である。著者はこれらが、フォーマル金融機関の仲介機能及びサービスを補完・強化するとともに、それらの改善・改革を促進する側面を持っていると指摘する。

第2章は、コミュニティ金融である「合会」を中心に議論が進められる。「合会」もまた、順番無尽的な「輪会・揺会」、入札無尽的な「標会」、ねずみ講的な「抬会」など、地域や目的によって多様な形式がある。これらは、一定のコミュニティにおける相互扶助的精神に基づい

て、住民や中小企業に金融へアクセスする機会を提供し、貯蓄や貸出といった金融仲介機能を併せ持つ。こうした「合会」に対して、政府は一貫して黙認的態度をとってきたが、近年では地方政府などによる資本参入を通してフォーマル化する傾向にあるという。こうした動きは、中華人民共和国建国前後の社会主義化、また国民政府時期の合作化運動の過程とも相通ずるものがあるだろう。

第3章は、中国式金融機関である「銭荘」が扱われる。19世紀以降の中国では、遠隔地送金や為替取組に従事した「票号」や、商業金融を中心とする「銭荘」「銀号」など、多くの在来金融業者が存在した。著者はこれら全体を「広義の銭荘」として把握し、改革開放以降に再び出現したインフォーマルな金融業者との比較を行っている。現代の「銭荘」もまた、信用合作社、金融服務社、合作基金会など、多様な存在形態をもっている。これが近年フォーマルな金融へと移行していく過程にあるという著者の指摘が、フォーマル金融機関を中心とする金融市場の成熟によるものなのか、それとも共産党による一党独裁体制の変容によるものなのか、興味深いところである。

第5章は、下からの変革が金融改革につながっていく過程を追っている。著者はまず、経済システム移行のありかたについて整理した後、農村における土地制度のかかわりや、企業制度の形成過程について分析した。つぎに、フォーマル金融の整備過程について、株式市場の制度化および為替制度の改革との関連から論じ、これらの過程のなかで、実はインフォーマルな金融市場が大きな役割を果たしていることが指摘されている。このように、実体経済がインフォーマル金融による下からの変革圧力を「受容」してきたのに対して、政府はこれらを消極的に受容するか、あるいは取り締まりに乗り出しており、こうした動きが、インフォーマル金融を地下に追い込んで問題を複雑化していると、著者は指摘する。

第6章は、市場経済化によって作り出されるソーシャル・キャピタルについて論じられている。ソーシャル・キャピタルについてどう捉えるかについては、様々な議論があるだろうが、著者は中国においては、「非公式制度に基づく

人的ネットワーク」と、それによって形成される「信頼」がその根幹をなすと捉えている。このように捉えれば、インフォーマルな集団にも、一定の「組織」を見いだすことが可能になる。著者はこうした視点から、改革開放以降の中国において、独特な「企業間信用」が構築されているという、重要な指摘をおこなっている。

終章では、本書のこれまでの議論を整理するとともに、今後行われるべき研究について言及されている。なかでも著者は、「改革」「開放」に「復活」という視点を加えた、「三位一体」的分析が必要であるということを強調している。

本書の最も大きな功績は、何よりも中国のインフォーマル金融について正面から取り組み、かつ実証的に解明している点である。インフォーマル金融は、そのインフォーマルな形態ゆえに、体系的な資料が残されにくかった。また、複雑なありかたゆえに、これらの実態を捉えることが難しかった。著者がこうした問題を、著者自身がおこなったインタビューや、非公開資料などを活用することによって乗り越えている点は、特筆すべき貢献である。本書において用いられた方法は、今後、近代以降の中国金融研究において、重要な位置を占めて行くであろう。

また、著者が本書における分析を通して、いわゆる民間の活力が政府の諸政策に大きな影響を与えていることを、実証的かつ説得的に解明している点が、重要である。著者はこのことについて、「中国の市場化への道は、事実上中央政府が事前に設計したものではなく、経済学者が具体的に提示したものでもない。多くの場合、「改革」の結果としての新しい制度は、民間の生き残り作が中央、地方および各利益集団の相互作用の中で公認された結果であった(165頁)」と指摘する。こうした視点は、現代中国における経済発展やそれにともなう制度設計が、実は民間の活発な活動によって支えられていることを示しており、その意味で本書の提起するインフォーマル金融の重要性を際立たせている。

さらに、存在形態の複雑な現代のインフォーマル金融を、いくつかのグループに分けてとらえ直した上で、これらを中華人民共和国建国以前のインフォーマル金融と比較しているところ

も興味深い。著者が終章で強調するように、現在出現している様々な金融形態を、「復活」という視点から見るとは、必ずしもセオリー通りには進まない現代中国の金融のありかたを把握する上で、重要な方法となっていくであろう。

以上のように、本書はこれまでの研究史を塗り替える、画期的な内容を含むものである。一方で、評者からは以下のような疑問を持った。

まず、本書の特徴の一つでもある、過去と現在のインフォーマル金融の比較についてである。この点について、評者は、近代と現代では「インフォーマル」の前提条件となる環境が異なるのではないかと感じている。近代の在来金融業(本書でいうインフォーマル金融)は、秤量貨幣を中心とする重層的貨幣制度や、複雑な産業取引構造などに根ざして繁栄する一方、西洋の制度に端を発するフォーマル金融は設立の途上にあり、金融市場の一部を占めるに過ぎなかった。これに対して、現代のインフォーマル金融は、国家に容認されたフォーマル金融の隙間を埋めるような役割を担っているといえるであろう。このように、インフォーマル金融が大勢を占めた近代と、フォーマル金融がより強力な現代におけるそれを、同様に「インフォーマル金融」として比較するのは、やや直裁的であるような印象を受けた。

また、「フォーマル」な金融機関の「インフォーマル」な側面についてどう考えるかという点である。本書では、「フォーマル」でない金融機関を「インフォーマル」金融機関ととらえている。こうした二項対立的図式は、現在のインフォーマル金融の実態を外形的に把握していく上では、説得力のある視点である。一方で、実際の経済活動のなかでは、銀行などのフォーマルな金融機関が、インフォーマルな行動を伴うことが多く見られると考えられる。こうした側面を考えることは、本書の表題にもなっている市場化の過程を明らかにする上でも、また中国らしい「フォーマル」のありかたを探る上でも、重要なのではないだろうか。

以上、雑ばくながら本書に関する感想を述べた。評者はこれまで社会的関心から金融業について研究をすすめてきたことから、あるいは外的外れな書評になってしまったかもしれないが、

ご寛恕いただきたい。本書は、近現代中国金融史にとどまらず、中国史上永遠のテーマとも言える「国家と社会」の関係にも切り込む、問題作である。ぜひご一読をおすすめしたい。

林 幸司 (はやし こうじ・成城大学)
